

令和6年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

デジタル庁 最終的な調整結果

整理番号	73	重点募集テーマ 「デジタル化」の 該当	○	提案区分	B 地方に対する規制緩和
(管理番号	73)			提案分野	12_その他

提案事項(事項名)

各種支援制度の総合案内窓口をクラウド実装すること

提案団体

宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、角田市、多賀城市、富谷市、広島県、宮城県後期高齢者医療広域連合

制度の所管・関係府省

デジタル庁

求める措置の具体的内容

デジタル庁の「JGrants」システムへの機能追加等により、国の交付金・補助金や各種支援制度の総合案内窓口をクラウド実装し、以下を実現することを求める。

- ・地方自治体や民間事業者への各省庁の補助金等情報(関係法令、事務連絡、Q&A、活用事例集等)を一つの窓口で確認できるようにすること。
- ・検索性や利便性を高めるため、AI等を活用し、用途や地域特性等に応じた関係補助金等が抽出される機能をもたせること。
- ・制度に関する質疑応答や活用実績等を国・地方の双方向で蓄積し、他団体の状況や質疑を容易に確認できるようにすること。

具体的な支障事例

国の各種支援制度は各省庁の分野毎に HP に掲載されており、行政機関の職員でも、目的に見合った補助金等をリストアップするのに相当の労力がかかる。特に市町村は限られた人員で多数の制度を担当しており、制度や事例を深く調べる時間的余裕がなく、都道府県職員に頼らざるを得ない状況である。

また、市町村事業を都道府県経由で国に申請を要する場合、都道府県の担当者は制度や他県事例等を相当程度学習・調査し市町村に助言を行っており、業務負担が発生しているが、その業務自体は単なる国と市町村の間の中継業務となっている。

なお、他県においても、市町村からの問合せを都道府県担当が対応し、国に確認する、という作業を行っていると思料され、各自治体の問合せが自治体間で蓄積・共有されることにより、より円滑・適切な業務遂行が可能になると思われる。

上記のような中継業務は、提案する総合案内窓口に情報を蓄積することや AI 等の活用を進めることで業務負担の軽減が可能である。

地域住民や事業者等の具体的な意見・要望、支障事例等

市町村職員からは「支援メニューが多すぎて調べきれない」、「HP のどこを見ればよいか分からない」、「実際に自分の町で活用できそうな支援を見つけられない」等の意見を聞いている。

地元金融機関からも、「国の HP 上で最新の制度がどれかを見つけることが困難で、県に資料一式を提供してもらうほうが手取り早い」という話があった。

地元事業者には、「WEB で検索しても上位表示されず見つけれない」、「国 HP 上の制度紹介窓口が複数あり分かりづらい」、「紹介された支援制度を知っていれば使いたかった」等の意見があった。

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

【行政機関】

市町村にとっては、必要なタイミングで必要な情報を取得することができ、企画立案のスピードや精度の向上に寄与することが期待できる。

都道府県にとっては、制度や事例、質疑等が集約されることにより、業務負担の削減が見込まれる。

また、当該統一窓口システムについて、自治体側の補助金等情報を追加することで、国と地方の情報を一体的に把握できるシステムとなり、国機関としても、制度運用の業務支援に繋がるだけでなく、活用実績や効果検証等の情報も同一システムに取り込むことにより、制度改善に向けた分析や、新たな支援制度の企画立案などに寄与するものと思われる。

【行政機関以外】

窓口を一本化することにより、検索上の事業者等の利便性向上が図られる。また、各支援メニューの認知度向上・活用率向上が期待できる。

根拠法令等

—

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

旭川市、花巻市、茨城県、浜松市、西宮市、小野市、鹿児島市

○本提案の実現により、各種補助制度等の情報収集が容易となることから、補助金等を活用した事業の企画立案等の場面においての活用が期待されるほか、市民や企業等からの問合せに対しても迅速な情報提供が可能となるなど、行政サービスの向上にも寄与される。

○制度について県を通じ国に質問をしても、回答に時間を要したり、回答がないままになったりすることがあり、時間のロスが生じている。

各府省からの第1次回答

補助金申請システム（J グランツ）は、各補助金等の概要を一覧して確認できるようになっており、また、検索機能についても、利用目的や地域要件等を指定することで、用途や地域特性等に応じた補助金等を検索することが可能です。

各補助金等の担当者が補助金等の詳細ページの内容を設定できるようになっており、資料の添付や外部リンクの記載等によって、よくある質問への回答や活用実績等の情報を掲載いただくことも可能となっております。

引き続き、システムの利便性向上に向けて、各補助金等の担当者と連携してまいります。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解

検索機能以前に、そもそも補助制度が網羅的に搭載されていないことが J グランツの課題と捉えている。今後搭載件数を増やす予定とのことであるが、各府省の補助制度を網羅的に掲載できなければ支障の解消にはつながらない。J グランツは補助金検索ツールの一つとして有用であるが、補助制度が網羅されていないため、ユーザーの検索作業は J グランツだけで完結せず、他のツールや HP 等も併せて確認することとなり、むしろ検索の手間・時間が増える場合もある。窓口は最小単位に設定すべきであり、全補助制度の搭載を義務化する形で各府省に働きかけ、J グランツで検索すれば国の補助制度が全て把握できるという体制に早急にシフトすることが望まれる。

また、検索の利便性向上を図るだけでなく、補助制度に関する知識経験が少ないユーザーに対しても、最適な補助制度を簡易に検索できるシステム設計や、あるいは最適な補助制度にたどり着くまでに相当時間を要しているユーザーに対しては、最適な補助制度を円滑に見つけ出す仕組みを構築すべきであり、この点で生成 AI の実装が有効と考える。補助制度全般に関しては、申請から活用に至るまで、かつ、個人から企業や行政機関に至るまで、相当な情報量（閲覧履歴等）が蓄積されており、技術的にもデータ量的にも生成 AI の活用が実現可能であると考え。現時点では外部リンク設定や資料添付が現実的であることは承知しているが、将来的な AI 実装を見据えて、各府省の既存申請システムにおける補助制度ごとの閲覧数や活用件数等のデータを連携させ、J グランツの検索結果において有効な補助制度を上位表示させるなど、データ連携に関して各府省との調

整をお願いしたい。

各府省からの第1次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解

—

全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見

【全国知事会】

行政手続のオンライン化やデジタル基盤の統一化・共通化などにより、デジタル技術の活用による住民へのサービスの向上・負担軽減や地方公共団体の業務の効率化・高度化が図られるよう、提案の実現に向けて特に積極的な検討を求める。

【全国町村会】

提案団体の意向及び関係府省の回答を踏まえ適切な対応を求める。

提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点（重点事項）

現在、Jグランツにおいては、事業者に対する直接補助金の掲載が多くを占めている。今後、地方自治体にとっての利便性を上げるため、間接補助金や地方自治体が最終受益者となる交付金も確認できるよう、Jグランツを活用する補助金の要件を見直すなど、地方自治体のニーズを踏まえた検討を進めていただきたい。
各地方自治体に適した補助制度を提案する機能を追加するなど、補助制度の調査に係る職員の負担軽減に向けた検討を進めていただきたい。

各府省からの第2次回答

Jグランツ（補助金申請システム）への補助制度の搭載については、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和6年6月21日閣議決定）における、2025年度以降の事業者向け補助金申請の電子対応の原則に従い、事業者向け補助金を優先しつつも、地方公共団体を経由する間接補助金や、地方公共団体が最終受益者となる交付金についても搭載を進めるべく、制度所管省庁の担当部局に対してJグランツの利用を周知していく。
また、Jグランツにおける補助金検索機能の拡充に関しては、デジタル庁では現在、Jグランツでの検索機能の強化に資する補助金等検索ツールの作成に取り組んでおり、その中で、関係省庁の協力のもと、検索先データとなる補助金データベースの整備を進めている。各府省庁に対しては、当該データベースへの補助金情報の入力を鋭意求めており、関係省庁連絡会議等も通じた入力状況の進捗管理も継続的に実施している。今般いただいた要望も踏まえ、引き続き当該データベースの拡充を進めるとともに、今後Jグランツと本検索ツールとの連携を進めることで、Jグランツにおいて網羅的な補助制度の検索が可能となるよう取組を加速させていきたい。
検索の利便性向上については、例えば地域の経済圏の特徴に適した補助金リストを提示したり、利用者の事前登録情報を基に関連が高いと思われる補助金が掲載された際にプッシュ型の通知を配信する機能等について、ユーザーのニーズを把握しながら検討を進めていきたい。
また、生成AIの活用に関しては、例えば検索時に不特定多数からの入力を受け付ける場合、生成AIの利用に係る従量料金の費用負担が大きくなる等、予算上の制約も考慮する必要がある。一方、上記の補助金等検索ツール内の補助金データベースにおける情報整理には既に生成AIの活用を進めており、今後は、補助金データベースの各補助金データに対して生成AIを用いてその属性のタグ付けを行うこと等を通して、検索の精度向上の取組を進めていきたい。

令和6年の地方からの提案等に関する対応方針（令和6年12月24日閣議決定）記載内容

4【デジタル庁】

(26) 汎用的な補助金申請システム（Jグランツ）

(i) 汎用的な補助金申請システム（Jグランツ）については、地方公共団体を補助対象とする補助金等の掲載を促進するため、当該補助金等のうち優先的に掲載すべきと考えられる補助金等の要件を整理し、関係府省庁に周知した。

[措置済み（令和6年12月19日事業者のデジタル化等に係る関係省庁等連絡会議（第6回））]

(ii) 地方公共団体等が必要な補助金等を検索することについては、地方公共団体等の事務負担を軽減するため、汎用的な補助金申請システム（Jグランツ）において国の補助金等の網羅的な検索を可能とする環境の整備を図り、令和7年度中に当該システムの検索機能の向上に資する補助金等検索ツールの運用を開始する。な

お、検索における網羅性を高めるため、補助金等を所管する各府省庁の協力を得ながら当該ツールへの情報集約を進める。